

令和5年度消費・安全対策交付金（食料安全保障確立対策推進交付金） 事後評価結果

区分		事業実施主体ごとの目標、実績、達成度、評価						県による評価の概要
目的	目標	事業実施主体	項目	目標	実績	達成度	評価	
Ⅰ 農畜水産物の安全性の向上	農薬の適正使用等の総合的な推進	福岡県	農薬の不適切な販売及び使用の発生割合	20%	11.7%	127%	A	農薬使用者及び農薬販売者に農薬の安全使用、適正管理の徹底について啓発・指導を行った結果、農薬不適正使用率の改善が図られ、目標を達成できた。
	海洋生物毒等の監視の推進	福岡県	海洋生物毒のモニタリング	40回	40回	100%	A	貝毒に関し安全な二枚貝の出荷対策措置を講じることが出来た。次年度以降、貝毒原因プランクトンが発生した際には柔軟に対応したい。
Ⅱ 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止	家畜衛生の推進	福岡県	家畜衛生に係る取組の充実度	101.9%	97%	95%	A	家畜伝染性疾病の監視・危機管理体制において、県、市町村、農協、関係団体等が連携し、防疫演習や特定家畜伝染病発生時のまん延防止措置を円滑に行うための手順確認等の調整を行うことにより、防疫体制が強化された。また、農場における検査や調査、情報収集及び分析を行い、その結果に基づき、飼養環境改善等の指導等を行うことにより、畜産農家の衛生意識及び衛生管理の向上が図られた。
		(公社)福岡県畜産協会	家畜衛生に係る取組の充実度	101.9%	97%	95%	A	自衛防疫事業を適切に実施するため、畜産農家のワクチン接種計画の実施要望把握等調査を実施し、結果を関係機関及び獣医師と自衛防疫推進会議で協議することで疾病の発生予防、まん延防止が図られた。また、広報誌等を作成、配布し農家の知識や意識向上が図られた。
	養殖衛生管理体制の整備	福岡県	養殖衛生管理指導を行った養殖等経営体数の割合	80%	81%	101%	A	水産用医薬品の適正使用周知や、疾病監視が図られた。
総合評価							A	

区分		事業実施主体ごとの目標、実績、達成度、評価						県による評価の概要
目的	目標	事業実施主体	項目	目標	実績	達成度	評価	
Ⅲ 地域での食育の推進	地域での食育の推進	別紙1のとおり						別紙1のとおり
Ⅲ 地域での食育の推進(R4補正繰越)	地域での食育の推進	別紙2のとおり						別紙2のとおり

特別交付型交付金

区分		事業実施主体ごとの目標、実績、達成度、評価						県による評価の概要
目的	目標	事業実施主体	項目	目標	実績	達成度	評価	
Ⅱ 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止	家畜衛生の推進	福岡県	豚熱及びアフリカ豚熱のまん延防止	豚熱及びアフリカ豚熱のまん延防止	豚熱及びアフリカ豚熱の県内発生件数0件	達成	適正	野生イノシシにおける豚熱感染個体浸潤状況の把握や、アフリカ豚熱感染個体の早期発見のため、野生イノシシサーベイランス検査体制の強化が図られた。
	重要病害虫の特別防除等	福岡県	火傷病のまん延防止	火傷病のまん延防止	火傷病のまん延防止	達成	適正	火傷病のまん延防止に資するため、県内農業者(8名)所有の中国産花粉を適切に買上げ・廃棄を実施した。
Ⅱ 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止(R4補正繰越)	発生予察及び侵入調査の強化に資する機器の整備	福岡県	果樹カメムシ類のまん延防止	果樹カメムシ類のまん延防止	果樹カメムシ類のまん延防止	達成	適正	判別精度等今後に向けて課題はあるが、発生予察調査および害虫分析等の効率化を図ることができた。
Ⅱ 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止(R5補正)	重要病害虫の特別防除等	福岡県	火傷病のまん延防止	火傷病のまん延防止	火傷病のまん延防止	達成	適正	火傷病のまん延防止に資するため、火傷病が発生した場合に備え、初動防除に必要な農薬の備蓄を行い、初動防除を実施できる体制を整えた。

別紙 1

地域での食育の推進

事業実施主体	事業メニュー	項目	目標	実績	達成度	評価	県による評価の概要
福岡県	農林漁業体験の提供	農林漁業体験を経験した者の延べ人数	300人	343人	114.3%	B	・「農林漁業体験を経験した者の延べ人数」については、目標値を達成しており、第4次食育推進基本計画の目標達成に寄与しているものと考えられる。 ・「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合」については目標値を下回ったが、体験ツアーに参加したほとんどの者が地産地消を「意識するようになった」と回答しており、「福岡のものの良さを改めて感じ、県産のものを購入しようと思った」というような声も多く、一定の効果はあったものと考えられる。今後、体験ツアーの内容を充実させつつ、引き続き実施することで県民の地産地消への意識を高めることで、目標達成が期待できる。
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	65.0%	51.0%	78.4%		
北九州市	食育推進リーダーの育成及び活動の促進	食育の推進に関わるボランティアの数	1148人	1053人	91.7%	A	・「食育の推進に関わるボランティアの数」については、67名が新規入会したものの、高齢化等による退会者が増えたため、目標値及び現状値を下回った。今回の取り組みは食育推進リーダーの活動を促進するものであるが、併せて新たな食育推進リーダーを増やす取り組みを行うことで、目標達成が期待できる。 ・「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合」については目標値を達成しており、第4次食育推進基本計画の目標達成に寄与しているものと考えられる。
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	76.8%	89.2%	116.1%		
大牟田市	課題解決に向けたシンポジウム等の開催	栄養バランスに配慮した食生活の実践度	42.2%	62.6%	148.3%	A	・「栄養バランスに配慮した食生活の実践度」、「食文化の継承度」及び「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合」については、目標値を達成しており、第4次食育推進基本計画の目標達成に寄与しているものと考えられる。 ・「食育の推進に関わるボランティアの数」については目標値を下回ったものの、ボランティア団体へ新たに11人の入会があり、一定の成果が認められる。今後、食育アドバイザー講座の更なる周知を行い、講座への参加者を増やすことによって、目標達成が期待できる。
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	58.7%	71.2%	121.2%		
	食育推進リーダーの育成及び活動の促進	食育の推進に関わるボランティアの数	113人	111人	98.2%	A	
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	58.7%	71.2%	121.2%		
	食文化の保護・継承のための取組支援	食文化の継承度	42.7%	54.0%	126.4%	A	
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	58.7%	71.2%	121.2%		
筑紫野市	食文化の保護・継承のための取組支援	栄養バランスに配慮した食生活の実践度①	65.9%	50.3%	76.3%	C	「栄養バランスに配慮した食生活の実践度」及び「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合」について、いずれも目標値及び現状値を下回った。栄養バランス等をテーマに調理実習や啓発活動を行ったが、市民アンケートに反映されるまでに至らなかった。まずは今回の取組について個別に効果を検証するとともに、今後、取組内容の見直し、拡充を図ることで目標達成が期待できる。
		栄養バランスに配慮した食生活の実践度②	50.8%	33.6%	66.1%		
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	76.8%	34.6%	45.0%		
大刀洗町	食文化の保護・継承のための取組支援	栄養バランスに配慮した食生活の実践度①	39.8%	79.3%	199.2%	A	各取組を通して、参加者の「バランス食」や「地産地消」への意識の向上を図ることができた。 「栄養バランスに配慮した食生活の実践度」及び「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合」のいずれも目標値を達成しており、第4次食育推進基本計画の目標達成に寄与しているものと考えられる。
		栄養バランスに配慮した食生活の実践度②	67.0%	80.9%	120.7%		
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	76.8%	80.4%	104.6%		

別紙2

地域での食育の推進（R4補正繰越）

事業実施主体	事業メニュー	項目	目標	実績	達成度	評価	県による評価の概要
宗像市	学校給食における地場産物等活用の促進	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合(小学生)	86.0%	85.0%	98.8%	B	・「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合」については、目標値を下回ったものの、達成度は90%を上回っており、一定の成果は認められる。地場産物について学習の機会を設けたものの、一定数の児童・生徒には、それが学校給食にも使用されていることに結びつけることができなかった。今後は、授業や農業体験において、地場産物が学校給食にも使用されているという内容を盛り込みつつ、引き続き実施することで目標達成が期待できる。 ・「学校給食における地場産物等を使用する割合」については、目標値及び現状値を下回った。今回の取り組み(みそ汁の授業)は、食文化の継承等にはつながるものの、学校給食における地場産物等の使用割合向上には効果が薄いと考えられる。今後、学校給食における地場産物の使用割合向上のための実践的な取り組み(生産者とのマッチングや地場産物を使用した献立の開発等)を行うことで、目標達成が期待できる。 ・「栄養バランスに配慮した食生活の実践度」については、目標値及び現状値を下回った。今後は、農業体験を通して食べ物に対する感謝の気持ちを育むことと併せて、栄養バランスに配慮した食生活の重要性を伝える取組を盛り込むことで、目標達成が期待できる。
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合(中学生)	88.0%	85.0%	96.5%		
		学校給食における地場産物等を使用する割合	40.0%	36.9%	92.2%		
	農林漁業体験の機会の提供	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合(小学生)	86.0%	85.0%	98.8%	B	
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合(中学生)	88.0%	85.0%	96.5%		
		栄養バランスに配慮した食生活の実践度(小学生)	80.0%	73.0%	91.2%		
		栄養バランスに配慮した食生活の実践度(中学生)	81.0%	74.0%	91.3%		
社会福祉法人 グリーンコープ	共食の場における食育活動	地域で共食したいと思う人が共食する割合(家で孤食となっている子どもや高齢の方が、地域の人達と関わり共食をするようになる人数)	2880人	4273人	148.3%	A	各取組を通して、参加者の食への関心を深めることができた。 「地域で共食したいと思う人が共食する割合」及び「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ人の割合」のいずれも目標値を達成しており、第4次食育推進基本計画の目標達成に寄与しているものと考えられる。
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ人の割合	76.8%	78.8%	102.6%		
	食文化の保護・継承や日本型食生活の実践のための取組支援	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ人の割合	76.8%	78.8%	102.6%	A	
株式会社 鳥越ネットワーク	食文化の保護・継承や日本型食生活の実践のための取組支援	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている村民の割合	45.0%	81.1%	180.2%	A	・「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている村民の割合」及び「農林漁業体験者数」については目標値を達成しており、第4次食育推進基本計画の目標達成に寄与しているものと考えられる。 ・「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合」については、目標値を下回ったものの、事業実施後のアンケートでは実施前と比較して26.5ポイント増加しており、一定の成果が認められる。目標値に達成しなかった理由として、「農林水産物を購入する際に価格以外で重視すること」として、「安全、安心であること」を回答として選ぶ参加者が多かったことが上げられるが、本回答は「生産者」を意識したものとも捉えられ、効果の検証が少し曖昧になってしまったため、今後はアンケートの設問内容を再検討し、引き続き農業体験や料理教室を実施することで目標達成が期待できる。
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	76.8%	75.5%	98.3%		
	農林漁業体験の機会の提供	鳥越ネットワーク内農園における農林漁業体験者数	213人	616人	289.2%	A	
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	76.8%	75.5%	98.3%		

事業実施主体	事業メニュー	項目	目標	実績	達成度	評価	県による評価の概要
特定非営利活動法人 あそびとまなび研究所	共食の場における食育活動	地域で共食したいと思う人が共食する割合（共食活動参加経験者数）	500名	1788名	357.6%	A	各取組を通して、参加者の地産地消への意識向上を図ることができた。 「共食活動参加経験者数」、「農林業漁業体験を経験した者の延べ人数」及び「産地や生産者を意識して農林水産物、食品を選ぶものの割合」のいずれも目標値を達成しており、第4次食育推進基本計画の目標達成に寄与しているものと考えられる。
		産地や生産者を意識して農林水産物、食品を選ぶものの割合	76.8%	82.0%	106.7%		
	食文化の保護・継承や日本型食生活の実践のための取組支援	産地や生産者を意識して農林水産物、食品を選ぶものの割合	76.8%	82.0%	106.7%	A	
	農林漁業体験の機会の提供	農林業漁業体験を経験した者の延べ人数	160名	218名	136.2%	A	
		産地や生産者を意識して農林水産物、食品を選ぶものの割合	76.8%	82.0%	106.7%		
特定非営利活動法人 親の学び舎	共食の場における食育活動	地域等で共食したいと思う人が共食する割合	63.5%	100.0%	157.4%	A	各取組を通して、参加者の地域農産物への関心を深めることができた。 「地域で共食したいと思う人が共食する割合」、「農林漁業体験を経験した者の延べ人数」及び「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合」のいずれも目標値を達成しており、第4次食育推進基本計画の目標達成に寄与しているものと考えられる。
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	73.2%	100.0%	136.6%		
	農林漁業体験の機会の提供	農林漁業体験を経験した者の延べ人数	20人	37人	185.0%	A	
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	73.2%	100.0%	136.6%		